

基礎調査の実施目標及び進捗状況

都道府県名	基礎調査完了年度又は完了予定年度 ^{注1)}		基礎調査完了区域数 (令和2年3月末時点) ^{注1)}		基礎調査の対象区域数 ^{注2)}
	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域	土砂災害特別警戒区域	
北海道	令和元年度	令和元年度	11,807	8,074	11,807
青森県	平成22年度	平成22年度	4,040	3,327	4,040
岩手県	令和元年度	令和元年度	13,316	12,338	13,316
宮城県	令和元年度	令和元年度	8,222	7,435	8,222
秋田県	令和元年度	令和元年度	8,226	6,018	8,226
山形県	平成26年度	平成26年度	5,154	3,512	5,154
福島県	令和元年度	令和元年度	7,983	6,151	7,983
茨城県	平成28年度	平成28年度	4,019	3,591	4,019
栃木県	平成23年度	平成23年度	7,054	6,308	7,054
群馬県	平成25年度	平成25年度	8,988	8,040	8,988
埼玉県	平成27年度	平成27年度	5,225	4,730	5,225
千葉県	令和元年度	令和元年度	10,980	10,461	10,980
東京都	平成30年度	平成30年度	15,478	13,650	15,478
神奈川県	平成28年度	令和2年度	10,461	4,578	10,461
山梨県	令和元年度	令和元年度	7,238	6,024	7,238
長野県	平成28年度	平成28年度	27,014	21,358	27,014
新潟県	平成28年度	平成28年度	14,116	8,981	14,116
富山県	平成26年度	平成26年度	4,887	3,660	4,887
石川県	令和元年度	令和元年度	4,589	3,590	4,589
岐阜県	平成27年度	平成27年度	15,690	14,327	15,690
静岡県	令和元年度	令和元年度	18,215	15,357	18,215
愛知県	令和元年度	令和元年度	16,994	15,225	16,994
三重県	令和元年度	令和元年度	15,938	14,374	15,938
福井県	平成21年度	平成21年度	11,700	10,441	11,700
滋賀県	令和元年度	令和元年度	6,840	5,013	6,840
京都府	平成27年度	平成27年度	17,168	14,415	17,168
大阪府	平成28年度	平成28年度	8,366	7,771	8,366
兵庫県	平成26年度	令和2年度	21,212	10,337	21,212
奈良県	平成26年度	平成30年度	10,810	9,832	10,810
和歌山県	令和元年度	令和元年度	21,879	20,297	21,879
鳥取県	平成23年度	平成23年度	6,205	5,214	6,205
島根県	平成24年度	令和元年度	32,268	20,900	32,268
岡山県	令和元年度	令和元年度	12,719	10,266	12,719
広島県	平成30年度	平成30年度	47,329	44,809	47,329
山口県	平成24年度	平成27年度	25,604	23,787	25,604
徳島県	平成28年度	平成28年度	12,380	11,631	12,380
香川県	平成27年度	平成27年度	8,009	6,606	8,009
愛媛県	令和元年度	令和元年度	16,303	13,965	16,303
高知県	令和元年度	令和元年度	20,029	18,539	20,029
福岡県	平成25年度	平成25年度	17,685	16,119	17,685
佐賀県	平成30年度	平成30年度	12,766	11,618	12,766
長崎県	令和元年度	令和元年度	32,379	30,048	32,379
熊本県	平成29年度	平成29年度	21,549	20,057	21,549
大分県	令和元年度	令和元年度	23,605	21,759	23,605
宮崎県	令和元年度	令和元年度	15,233	13,755	15,233
鹿児島県	令和元年度	令和元年度	23,064	19,017	23,064
沖縄県	平成26年度	平成26年度	1,185	1,096	1,185
計			671,921	568,401	671,921

注1) 基礎調査完了とは、当該都道府県内における土砂災害のおそれがある箇所全てについて一通り基礎調査を実施することをいう。

注2) 基礎調査の対象区域数は、基礎調査の実施により、土砂災害警戒区域等に指定された、または、土砂災害警戒区域等に指定される予定の区域数のことをいう。

注3) 基礎調査完了予定年度は、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。